

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者差別指導等事務費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 中村 裕一郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	障害者の雇用の促進等に関する法律第36条の6、第74条の6、第74条の7第1項			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	障害者施策			主要経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の雇用の促進等に関する法律(以下「障害者雇用促進法」という。)の規定に基づく、雇用分野における障害者と障害者でない者との障害を理由とした不当な差別的取扱い(以下「障害者差別」という。)の是正又は障害者と障害者でない者との均衡な機会の確保等を図るための措置(以下「合理的配慮」という。)の推進等を図ることにより、障害者の雇用の安定・促進を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	障害者雇用促進法の規定に基づき、障害差別又は合理的配慮の未実施等があった場合に、都道府県労働局又はハローワークにおいて事業主指導等を実施するほか、事業主と障害者間で紛争状態となった場合は、労働局長又は第三者による調停等により、紛争解決の促進を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	5				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	5				
	執行額										
執行率 (%)		-	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	障害者等雇用安定業務庁費		0	2.9							
	障害者等雇用安定業務職員旅費		0	1.2							
	障害者等雇用安定業務諸謝金		0	0.7							
	障害者等雇用安定業務委員等旅費		0	0.1							
	計		0	5							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度
					成果実績	%	-	-	-		
					目標値	%	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				障害者雇用促進法に基づく事業主指導等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。						
	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		事業内容の詳細について調整中であり、現段階においては代替的な達成目標を設定することは困難。		事業内容の詳細について調整中であり、現段階においては代替的な達成目標を設定することは困難。		実績				
						目標値					精査中
						達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
					活動実績		-	-	-		
					当初見込み		-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
					単位当たりコスト		-	-	-		
					計算式		-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(V-3)										
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(V-3-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	障害者の障害者差別の是正及び合理的配慮の推進を行うことで、障害者の雇用の安定・促進を図ることができる。											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績		-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-			
		達成度	%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績		-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-				
	達成度	%										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	障害者雇用促進法に基づく障害者差別の是正及び合理的配慮の推進等を図ることを目的として実施しており、広く国民ニーズ及び優先度は高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	事業主への指導等は、障害者雇用促進法に基づき国が行うものと法規定されており、地方自治体等に委ねることはできない。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	障害者雇用促進法に基づき行うものであり、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)											
	所管府省名	事業番号	事業名									

点検・改善結果	点検結果	—
	改善の方向性	—

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

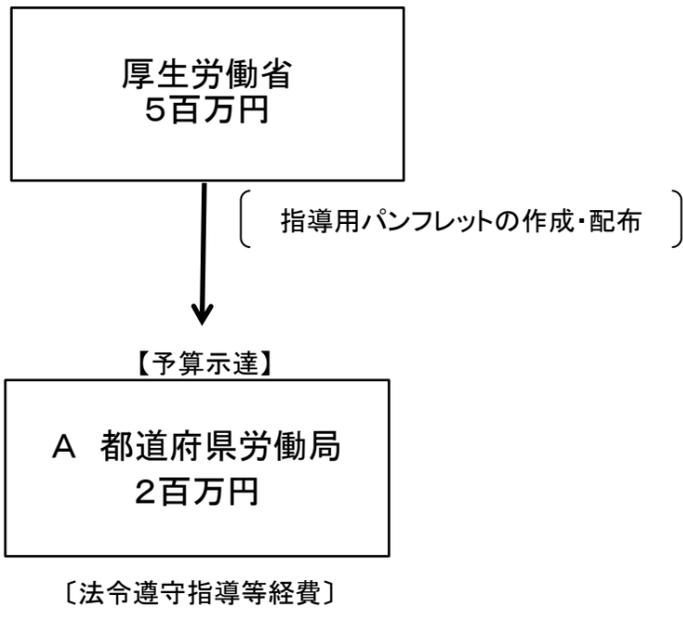
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	/
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	—	
平成28年度	—					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	